

## 「解答例」・「出題の意図」

選抜区分	2022年度（選抜区分：一般選抜後期日程） 経済学部（科目名：小論文）
<p>一般後期日程の小論文で、芹澤健介著『コンビニ外国人』から一部を抜粋して課題文としました。この課題文は、日本で外国人労働者が増加している事実を示すとともに、その多くが日本政府により「移民」と認められていない実態を指摘する箇所です。専門的な用語も少なく受験生にとっても身近な事例を基にしているため、比較的読みやすい文章と言えます。</p> <p>設問1および設問2は課題文の内容を十分に理解したうえで、関連する文章を制限された字数内で要約する力を試す設問です。設問3は課題文の内容をふまえたうえで、自身の考えを文章で論理的に表現する力を試す設問です。</p> <p><b>設問1の解答例</b></p> <p>コンビニの店員に占める外国人の比率が高まって来た結果、外国人スタッフが店舗を切り盛りしている姿が当たり前になった。しかも、働く外国人の国籍は多様化し、全国的にも広がってきていること。(94字)</p> <p>この設問に条件となっている文字数で解答するためには、テキストの文章をそのまま抜き出すのではなく、該当箇所をある程度、要約しまとめ直す必要があります。</p> <p><b>設問2の解答例</b></p> <p>外国人労働者の数は増加傾向にあり、過去10年で2.6倍に増加して、約128万人となっている。しかし、「移民アレルギー」の強い日本では、政府が移民政策の展開に対する国民の反発を恐れ、公的に「移民」の存在を認めていない。国連などの国際機関の定義では、1年以上外国で暮らす人はすべて「移民」に該当する。しかし日本政府は、「移民」とは入国の時点でいわゆる永住権を有するものであり、就労目的の在留資格による受け入れは「移民」に当たらないと定義している。この「世界的に見ても例のない奇妙な」定義の結果、日本では128万人いる外国人労働者の多くが「移民」とみなされていない。(280字)</p> <p>この設問に解答するためには、外国人労働者が増加傾向にあるという事実と、日本政府は独自の定義に基づき移民を認めていないという事実を指摘する必要があります。</p>	

### 設問3の解答例

今後、移民を積極的に受け入れていくことに私は賛成する。現在、起きている人手不足は、「少子高齢化」が進む日本において全産業に共通する課題である。「少子高齢化」の進行をすぐに止めることが困難である以上、移民を受け入れ、社会における働き手を増やすことは、日本経済のさらなる発展にとって不可避だろう。

ただし流入した移民たちに、日本人が敬遠する低賃金労働を担わせる現在の形が定着してはならない。仮にそうなれば、日本人と移民との間に経済格差が生じ、移民の間で貧困の連鎖を生むことになる。そしてそのことが移民に対する差別や偏見、両者の対立を生み国民の分断につながるだろう。

移民を広く受け入れる以上、受け入れる側の意識も変える必要がある。具体的には、彼らを「外国人労働者」と見なし続けるのではなく、同じ日本人として受け入れるべきだろう。そして、このことを前提として社会制度も整えていく必要がある。特に移民に対し日本人と同等の教育機会を保証し、個人の能力に応じて自由に職業を選べる条件を整えることは、先に述べた経済格差を防ぐ意味で重要な課題となるだろう。(468字)

この設問に対して適切に論じるためには、各人が課題文から「移民」について何を読みとったかを整理することが求められます。そのうえで、自身の考えを適切かつ論理的に表現できていることが重要であり、唯一の正答が求められているわけではありません。